



2026 年 2 月 2 日

“Make in India”を成長の糧に

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 鈴木 健史

先日、日本商工会議所・日印経済委員会メンバーとして、特に航空宇宙分野で優れた技術を誇る日本の中堅・中小企業の皆さまとインドのデリー、ベンガルールを訪れ、政府要人との面談の他、インド政府の主要政策シンクタンク（National Institution for Transforming India “NITI Aayog”）、インド宇宙研究機関（Indian Space Research Organization “ISRO”）、大学、日系 / 非日系製造企業の工場見学、グループ内 IT・システム開発・事務受託会社（Global Capability Center “GCC”）等を訪問する機会を得た。

（概要は <https://www.tokyo-cci.or.jp/about/international/india/missionreport202601.pdf>）

インドは、年齢中央値が 28 歳と人口ボーナスが大きく、世界 1 位 14 億の人口を有して、GDP 規模では世界 5 位。今後も 6~7%の成長が見込まれ、今年にも日本を抜いて世界 4 位になると見られる大国であるが、一方で、一人当たり GDP は 2,800 ドル程度（同 140 位程度）と低く、いわば「大国でありながら巨大な途上国」という二つの顔を持っている国。

インドの GDP に占める製造業比率は 13%程度と、同 25%を占める中国に比べて大幅に低い。生産性の低い第一次産業に全労働者の 4~5 割が従事していると言われ、中間所得層の増大に向けて、より高い付加価値を生む製造業の比率を高めるべく、2014 年から“Make in India”を掲げている。実際、日本からの投資も順調に増加しているものの、産業の裾野を広げつつ高度化を進め、また雇用拡大には中堅・中小企業の隆興を更に促す必要があり、特に高い技術力のある日本企業に熱いラブコールが送られている。NITI Aayog、ISRO では時間を延長しての熱心な質疑がなされた他、工場見学では、競合相手でもある当訪問団に対して、非常にオープンで丁寧な説明をして頂けたなど、今回の訪印でも強くそのメッセージを感じた。

非日系製造企業の工場見学は、その道のプロの方々とご一緒することで、彼らのレベル感を垣間見る意味でもとても興味深いものであった。「設備・技術水準は相応のレベル感であるが、更なる改善・高度化の余地はあろう」「広い敷地で羨ましい」「賃金がまだ低い故か従業員数は多い。工程改善、オートメーション等による効率化余地ありそう」「人材の育成には我々に一日の長あるか」といった声があった一方、「元請け・下請けという分断されたタテ型の構造が解消されている部分があり、最終ユーザーからの要望に迅速・的確に対応している」「成長スピードが非常に早く、ダイナミック。資本力が小さいと飲み込まれてしまう

リスクがあるか」という、危機感を感じる声も聞かれた。

また、今回の訪問団の中には、防衛装備品サプライヤーとしての側面を持つ企業もあり、「防衛になくてはならない部品」を供給出来る高い技術力をどう活かしていくのか、守っていくのか、という観点は、日本の安全保障政策との関連も含めて重要なポイントであろう。

インドは、物理的に中国や東南アジアよりも遠く、文化的にも、生活習慣にも違いがあって、また労務管理の難しさの声も聞かれる。我々日本人にとっては、まだ遠い未知の国という印象が大きいのかもしれないが、その巨大な国内市場はもとより、最近では **Make in India**, “for the World” というスローガンが唱えられている。丁度、1月27日にはEUとの包括的自由貿易協定が合意されるなど、欧米・中東・アフリカへの輸出拠点、グローバル・サプライチェーンの組み替え先、としての広がりも展望出来る。

日本企業にとって大きなビジネスチャンスであることは間違いない。インドにとって、製造業の進展促進は、次の発展ステージに入っていくための最重要イニシアチブのひとつであり、工業団地インフラの整備、生産連動補助金制度（**Production Linked Incentive “PLI”**）の導入などを通じて、外資誘致の仕掛け作りが進んでいる。多くの優秀で若いIT人材を活かした、グローバル企業によるGCCの設立も活発で、訪問したベンガルールの日系金融機関GCCでも非常に多くの質疑が交わされた。すでに多数の欧米大企業がGCCを有しており、この分野での人材マーケットは驚くほど厚みがある。こうした人材・ノウハウの集積地は、システム開発、R&D拠点の設立検討にも適している場所と言えよう。

今回のように、経営者、意思決定者が直接現地を視察し、ビジネス面だけではない現地事情を感じて頂くことは、極めて有意義な試みであるし、今後の経営判断の一助になることを願っている。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>